

松戸市子どもの未来応援会議中間報告への意見対応表 対応表の見方

昨年度、子どもの未来応援会議から提出された中間報告の文章を記載しています。

平成30年8月1日に開催した第1回会議での委員の発言、会議後に提出された意見について、中間報告と対応させて記載しています。

委員意見に対する現状・今後の方向性等、市の考えを記載しています。

左欄をふまえた最終報告の事務局案を記載しています。
なお、中間報告を加筆、修正している部分にはアンダーラインを引いています。

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
<p>5 ひとり親家庭への支援強化について ひとり親家庭の子どもは困難を抱える場合が多いことから、ひとり親家庭への支援強化は子ども全ての未来を応援する上で極めて重要である。</p>	<p>松戸市子育て世帯生活実態調査の報告書から見えること 松戸市ではひとり親世帯の生活困難層の割合が著しく高いということが今回の調査で分かった。 9割近くが回答している調査でのデータはやはり貴重だと思われる。 また多子世帯でも生活困難度が高いことがわかった。</p> <p>制度・サービスの利用について 児童扶養手当について、ひとり親家庭の利用率が40%前後である。東京都の「子供の生活実態調査」でも、50%前後であるので、より所得階層が低いと予想される松戸市では低い数字ではないか。困窮層、周辺層における「利用したかったが条件を満たしていなかった」の占める割合も相対的に高い(小学5年生困窮層26.1%、小学5年周辺層31.0%、中学2年生困窮層22.6%、中学2年生周辺層29.6%) (183ページ)。 この結果の問題点としては、①なんらかの児童扶養手当の受給要件の運用において、「条件の設定」がある可能性があるのではないかと、たとえば、両親同居のひとり親がそもそも受給をあきらめているのではないかと等の問題が感じられる。運用面の洗い出しが必要かと思われる。 ②そもそも、ひとり親の40%前後が児童扶養手当を受給しているに過ぎないのであれば、かつ、ひとり親の50%から60%が困窮+周辺層であることから考えると、ひとり親の状況を把握するためには児童扶養手当受給者を調査するのでは不十分であり、また、市のひとり親に対する施策としても、より多くのひとり親が利用できる施策と広報が必要になるのではないかと。</p>	<p>現状・今後の方向性等</p> <p>児童扶養手当の制度の案内については、離婚届・出産届(未婚)の提出時に市民課と連携して周知を図っているところです。児童扶養手当の制度を正しく理解していない為に、申請しなかったり、あきらめたりすることがないように、今後とも市民への周知を図るよう努めてまいります。</p>	<p>5 ひとり親家庭への支援強化について ひとり親家庭の子どもは困難を抱える場合が多いことから、ひとり親家庭への支援強化は子ども全ての未来を応援する上で極めて重要である。 子育て世帯生活実態調査の結果によると、生活困難層はふたり親世帯ではおよそ2割前後であるのに対し、ひとり親世帯ではおよそ5割前後である。</p> <p>(7ページ再掲) ○ひとり親家庭向けへの総合的な支援のための相談窓口の強化などは実施されているが、子育て世帯生活実態調査によると、制度を知らなかったり、利用の仕方がわからなかったりなどして、児童扶養手当制度の利用につながっていない人がおよそ20%いる。そのため、窓口の利用しやすさなど当事者の意見を把握し、相談窓口のワンストップ化を更に推進するなど、支援につながる仕組みを検討していく必要がある。</p>
<p>○ひとり親家庭に対しては、ライフプランとしての支援を考えていくことが重要である。すなわち、子どもが小さいうちは子どもと共に過ごす時間を確保するため、短時間勤務の雇用形態を選択するひとり親が多いが、小学校2、3年生になったらライフプランを考えてスキルアップによる収入確保の準備を始めることが重要ということ、セミナーなどを通じて働きかけることが必要である。同時に、行政としては、ひとり親のスキルアップによる収入確保の支援を行うことが必要である。</p>	<p>就労支援の可能性 前回も意見を出したので詳述はしないが、ライフプランを立てながらの就労支援が必要かと思う。</p>	<p>ひとり親家庭の就労支援については、子どもの年齢とご本人の年齢、そのライフステージごとにプランをたてていくことが大切だと認識しています。母子父子自立支援員、就労支援員が連携し、ひとり親家庭に寄り添いながら将来を見据えた就労支援について、強化していきます。 また、松戸市自立相談支援センターにおける相談でも、本人の能力や現在の支出状況だけではなく、将来の消費も踏まえた目標となる収入額の提示を行うことで、将来的にも生活に困窮することがないような支援を心がけております。</p>	<p>○ひとり親家庭に対しては、ライフプランとしての支援を考えていくことが重要である。すなわち、子どもが小さいうちは子どもと共に過ごす時間を確保するため、短時間勤務の雇用形態を選択するひとり親が多いが、小学校2、3年生になったらライフプランを考えてスキルアップによる収入確保の準備を始めることが重要ということ、セミナーなどを通じて働きかけることが必要である。同時に、行政としては、ひとり親のスキルアップによる収入確保の支援を行うことが必要である。</p>